

大阪・関西万博の効果 「期待以上」が 4 社に 1 社 西日本で顕著に

企業が評価した開催の社会・経済効果、
平均 72.2 点

「大阪・関西万博」の開催効果に関する企業アンケート



本件照会先

池田 直紀、石井 ヤニサ
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年大阪・関西万博は、約 7 割の企業が日本経済に『一定のプラス効果』をもたらしたと評価した。2 割超の企業が「期待以上」と評価し、「成長の起爆剤」としての役割を一定程度果たしたと言える。特に近畿をはじめ、西日本で地域経済への波及効果が顕著であった。企業による日本社会・経済に与えた評価点は平均 72.2 点と、概ね肯定的に受け止められた。この成果を持続的な成長につなげることが今後の課題となる。

株式会社帝国データバンクは、日本経済にとって大阪・関西万博が、開催前に期待されていたプラス効果をもたらしたかなどについて、企業へアンケート調査を実施した。

※調査期間: 2025 年 10 月 9 日～10 月 14 日(インターネット調査)

※有効回答企業: 1,058 社

企業の約 7 割で日本経済に一定のプラス効果と評価

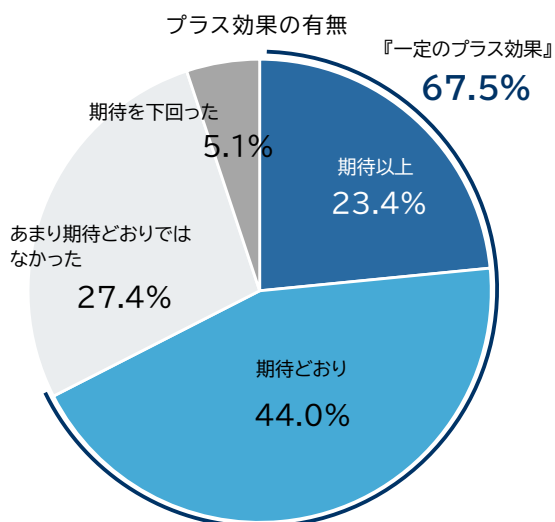
2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)は、10 月 13 日に閉幕。東京五輪・パラリンピック後の大阪・関西、そして日本の「成長を持続させる起爆剤」として位置づけられた半年間の祭典は、多くの来場者で賑わった。日本国際博覧会協会によると一般の来場者数は 2,557 万人超、運営費は最大で 280 億円の黒字を見込むなど、一定の成果が確認された。

そこで、日本経済にとって大阪・関西万博は、開催前に期待されていたプラス効果をもたらしたか尋ねたところ、「期待以上」と回答した企業が 23.4%にのぼり、約 4 社に 1 社が高く評価した。「期待どおり」は 44.0%と多数を占め、両者を合計すると 7 割近くの企業が『一定のプラス効果』を日本経済にもたらしたと捉えていた。開幕直前の 4 月に実施した調査では、日本経済に対しプラス材料として「期待できる」とした企業は 43.5%¹だったことを踏まえると、本結果は、期待を上回る成果と受け止められたと言える。他方、「あまり期待どおりではなかった」は 27.4%、「期待を下回った」は 5.1%にとどまった。

『一定のプラス効果』について地域別にみると、開催地の『近畿』が 81.3%で最も高く、以下、『九州』(73.9%)、『四国』(71.0%)、『中国』(69.1%)が上位に並んだ。総じて開催地に近い西日本地域においてよりプラス効果を認識する傾向が表れた。

企業からは、「大阪周辺では来場者増が交通や買い物・飲食などにプラスに働いた。また、毎日メディアで取り上げられ、大阪地区の雰囲気が高く、会場外のイベントも盛況の様子だった」(機械・器具卸売、大阪府)や「短期間の工期にかかわらず、質の高いパビリオンが多数建設され、素晴らしい仕事をする日本の底力を垣間見た」(専門サービス、東京都)といった声が寄せられた。さらに、「自社の独自商品が数カ国のパビリオン建設で使われた」(化学品製造、長野県)というように実際に事業への効果をあげる声も聞かれた。しかしながら、「中長期目線での効果については疑問を感じる」(化学品卸売、大阪府)や「関東地区では、まったく効果を実感できず、工事中の資材不足や高騰に悩まされた」(建設、千葉県)という指摘も少なからずあった。

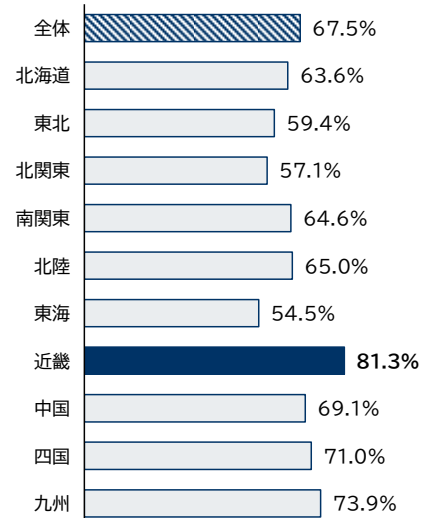
日本経済にとって開催前に期待されていたプラス効果の有無



注1:母数は、有効回答企業1,058社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『一定のプラス効果』の割合(地域別)

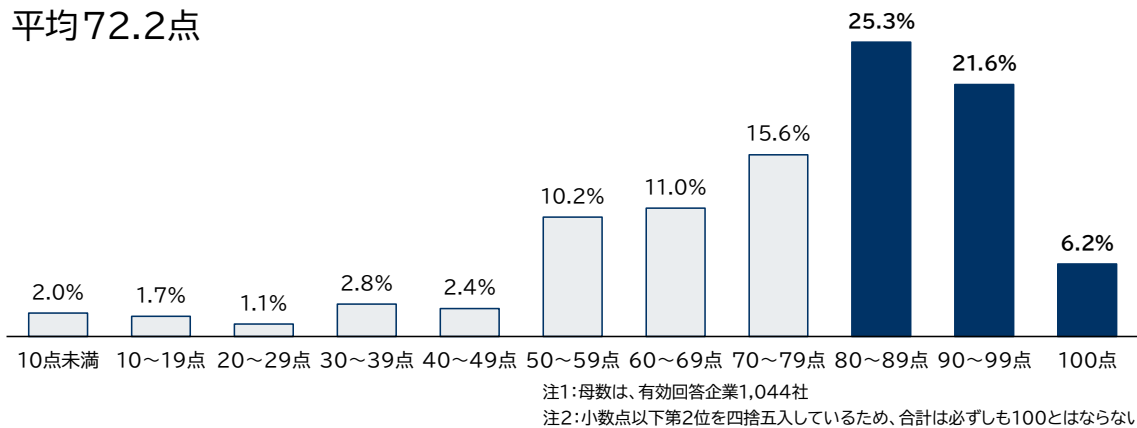


¹ 帝国データバンク「大阪・関西万博」に対する企業の期待度アンケート(2025 年 4 月 10 日発表)

大阪・関西万博が日本の社会や経済に与えた効果について、100 点満点で評価を尋ねたところ、平均 72.2 点だった。点数分布を見ると、「80～89 点」が 25.3%で最も高く、次いで「90～99 点」(21.6%)、「70～79 点」(15.6%)が続いた。また、6.2%の企業は「100 点」を付けた。

他方、50点未満を付けた企業は1割にとどまるなど、各社は高い評価を与えたと言えよう。

大阪・関西万博が日本の社会や経済に与えた効果(100 点満点)



万博を契機として、次なる成長戦略へと結びつくことが肝要

本アンケートの結果、大阪・関西万博は日本経済に対し『一定のプラス効果』をもたらしたと、約 7 割の企業が評価していた。なかでも「期待以上」のプラス効果があったと捉える企業は 2 割を超え、万博が「成長の起爆剤」としての役割を一定程度果たしたと言える。来場者数・収支ともに高水準で推移し、企業活動や経済活動に直接的な恩恵をもたらしたと考えられる。特に西日本地域では、観光、消費、建設など多方面で波及効果が顕著であり、地域経済の活性化に大きく寄与した。

さらに、企業による万博の日本社会・経済への影響に関する評価点は平均 72.2 点と、概ね肯定的に受け止められている。とりわけ「80 点以上」を付けた企業が半数超にのぼったことは、万博の実施が企業活動や地域振興において実効性のある成果をもたらしたことを裏付ける結果と言える。

今後は、この万博の成果を一過性に終わらせず、持続可能な地域振興や産業活性化につなげる取り組みが求められる。万博を契機にこうした取り組みが、次なる成長戦略として実を結び日本経済全体が底上げされることが期待される。

<参考> 企業からの声

点数	主なコメント	業種 51 分類	都道府県
100	さまざまな分野で未来を感じて、世界各国の文化交流でプラス効果。大阪では、万博効果に続き、2030年の IR 開業によって経済がさらに活発になり、現在の旺盛なインバウンド需要と相乗効果を発揮できれば良い	鉄鋼・非鉄・鉱業	大阪府
95	会場関連の警備を担った。自社に与える影響の大きい半年だった	メンテナンス・警備・検査	東京都
85	社員共通の話題となり、従来とは異なるリレーションシップ、結束につながった	繊維・繊維製品・服飾品卸売	大阪府
80	来場者による各種の経済活動の活性化が生じたと思う	化学品卸売	三重県
70	関西方面の宿泊や交通需要が高まった。しかし、出張費用の増加による影響が表れた	建設	千葉県
50	万博の影響でレジャー客の宿泊が減少。大阪ではプラスの経済効果があったのかもしれないが、それは他地域の犠牲の上に成り立っていることを心にとどめてほしい	旅館・ホテル	埼玉県
35	第 2 次産業にはほとんど効果がなく、日本の産業にとっての永続的な効果は初めから期待出来なかった	輸送用機械・器具製造	長野県
20	大阪にとっては経済効果があったと思うが、他の地域にとってはインバウンド客を吸い取られることもあったようで、効果が相殺されていたのではないかと	飲食料品卸売	北海道

調査先企業の属性

1.有効回答企業：1,058 社

規模	大企業	162
	中小企業	896
	うち小規模企業	352
	全体	1,058

業界	農・林・水産	11
	金融	7
	建設	136
	不動産	56
	製造	264
	卸売	224
	小売	82
	運輸・倉庫	34
	サービス	241
	その他	3
	全体	1,058

地域	北海道	44
	東北	69
	北関東	84
	南関東	274
	北陸	60
	東海	110
	近畿	230
	中国	68
	四国	31
	九州	88
	全体	1,058

2.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング